

なかがわ 議会だより

No **124**

2018.4

▶発行/中川町議会 編集/議会広報特別委員会



4月2日 幼児センター入所式

主な 内容

- 第1回 臨時会
- 第2回臨時会
- 第1回 定例会〔一般質問 4氏〕
- 予算審査特別委員会
- 常任委員会所管事務調査報告
- 議会報告会
- 議会日誌
- 編集後記

第一回臨時会

平成30年2月16日招集

平成30年第1回臨時会は2月16日招集され、会期を1日と決し、報告1件、予算1件を議決し閉会しました。

議案審議結果

【報告】

▼専決処分報告について
(工事請負契約の一部変更)

【報告済】

平成29年度営32線本線酪進橋架替工事に係る工事請負契約における、契約金額を1億3101万4800円から1億3451万4千円に変更。

【予算】

▼平成29年度中川町一般会計
予算補正

■歳入歳出総額に、それぞれ4467万9千円を追加し、予算総額をそれぞれ45億1963万7千円とする。

【原案可決】

主な補正内容はポンピラアクアリズイングのボイラー等取替工事請負費、町道除雪委託料などの追加。

質疑応答

▼平成29年度中川町一般会計
予算補正

問除雪費は3月末で精算して料金が決定するはずだが、2月の補正となった理由は？

答今年は非常に除雪の出動回数が多く、1月末時点で現予算を超過しかねない状況になった。そのため今後2月、3月の除雪費を稼働時間の過去5年平均で換算し、補正をお願いした。

問中川町小型ロータリー除雪車の故障に係る対応は？

答平成30年1月10日の夕方に小型ロータリー除雪車が故障翌日、名寄市にある協力関係の修理工場に搬出。この後、上川総合振興局旭川建設管理部美深出張所に連絡し、北海道所有の小型ロータリー除雪車の借用の協力依頼の承諾をいただいた。1月19日に修理完了、納車。代替車輛での歩道除雪日数は6日間。

問北海道所有の小型ロータリー除雪車の借上単価は？

答北海道からの無償貸与のため、借上料は発生しない。

問空き家、空き地対策で、堆雪場所としての活用を考えては？

答堆雪場所は町内で十数カ所指定してある。

空き地の利用もすでに数カ所行っており、今後も一定の

地域のバランスをとって対策を講じていく。

問ポンピラアクアリズイングのボイラー等取替工事について、経過説明を。

答現状、機械室の2台のボイラーが全館の給湯に使用されているが、その内の1基の故障の連絡を1月19日、温泉側から受けた。現在はなんとか使用しているが、いつ完全に壊れるか分からない状況のためボイラー本体を取替えることを決定した。

問ポンピラアクアリズイング改修実施設計と今回のボイラー取替工事との兼ね合いは？

答今回のボイラー取替工事は実施設計では改修済み箇所として整理する。

第二回臨時会

平成30年4月6日招集

平成30年第2回臨時会は4月6日招集され、会期を1日と決し、議案1件、予算1件、決議1件を議決し閉会しました。

議案審議結果

【議案】

▼中川町農業振興センターの施設に係る指定管理者の指定

について

【原案可決】

■指定管理者に管理を行わせる施設の名称

中川町農業振興センター

■指定管理者

(1) 名称：株式会社 中川町農業振興公社

(2) 代表者：代表取締役社長 川口 精雄

(3) 所在地：中川郡中川町字中川114番地6

■指定の期間

平成30年4月9日～平成35年3月31日

【予算】

▼平成30年度中川町一般会計
予算補正について

【原案可決】

■中川町農業振興センター指定管理委託の債務負担行為の期間を平成31年度～平成34年度とし、限度額を3643万6千円と定める。

【決議】

▼中川町議会地域振興経済対策特別委員会設置に関する決議について

【原案可決】

中川町議会地域振興経済対策特別委員会

委員長 鎌塚 一成

副委員長 小川 鉄吉

議長を除く全議員で設置。

地域振興経済対策に関する調査を目的とする。

質疑応答

▼平成30年度中川町一般会計
予算補正について

問中川町農業振興センター指定委託の事業目的は？

答農業者の過重労働軽減や自給飼料体制の確立に取り組む中で、後継者対策につなげていくのが大きな目的。

問中川町農業振興公社の業務内容は？

答公社の事業は主に8点。

①農作業の受託に関する事業、②農畜産物の原料生産及び製造、加工に関する事業、③農畜産物の貯蔵、運搬、又は販売に関する事業、④農畜産物生産に関する事業。これらは公社が株式会社として行う事業。

町の指定管理委託事業は、①担い手育成、農業者の確保、農業研修生受け入れに関する事業、②農用地の保全並びに農用地集積に関する事業、③農業経営改善指導に関する事業④指定管理者制度による施設管理。これらについては指定管理料を支払って実施してもらう。

◆第1回定例会◆

平成30年第1回定例会は3月7日招集され、会期を15日までとし、町長の平成30年度町政執行方針、教育長の平成30年度教育行政執行方針が示され、認定6件、4議員の一般質問、条例7件、議案3件、予算11件、意見書2件、会議規則6件を議決し、閉会しました。



第1回定例会の様子

議案審議結果

【認定】

▼平成28年度決算審査特別委員会委員長報告

・平成28年度中川町一般会計歳入歳出決算認定

・平成28年度中川町国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定

・平成28年度中川町介護保険特別会計歳入歳出決算認定

・平成28年度中川町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定

・平成28年度中川町簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定

・平成28年度中川町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定

【不認定】

決算審査特別委員会にて認定の結審後、一般会計6款2項林業費3目町有林整備事業費15節工事請負費の支出における不適切な事務処理が判明、このことを遺憾とする旨の意見を付し、町に報告。

議長を除く出席議員6名中賛成1名、反対5名。

【条例など】

▼中川町農業振興センター設置及び管理条例の制定

■条例審査特別委員会へ付託し審査することに決する。

▼条例審査特別委員会審査報告

■委員会審査報告のとおり本会議において、中川町農業振興センター設置及び管理条例の制定は原案可決。

○中川町農業振興センター設置及び管理条例の制定

【原案可決】

中川町農業振興センターの設置及び管理、運営について必要な事項を定めることを目的として提案。この条例は公布の日から施行する。

中川町農業振興センター設置条例（平成24年12月26日条例第27号）及び中川町自給飼料生産施設設置及び管理条例（平成25年10月1日条例第21号）は廃止する。

▼非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償支給条例の一部を改正する条例

中川町山村開発センター解体決定による別表の「山村開発センター運営委員」の削除、「学校運営協議会委員」の追加の改正。

▼中川町幼児センター設置条例の一部を改正する条例

【原案可決】

中川町幼児センター施設の移転に伴う改正。

▼中川町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の保

育料等に関する条例の一部を改正する条例

【原案可決】

国の定める特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の保育料負担基準額の一部変更に伴う改正。

▼中川町国民健康保険条例の一部を改正する条例

【原案可決】

国民健康保険業務の市町村から都道府県への移管に伴う改正。

▼中川町介護保険条例の一部を改正する条例

【原案可決】

介護保険法の改正に伴う改正。改正後の第3条の規定は平成30年度以降の保険料から適用。

▼中川町山村開発センター設置及び管理に関する条例を廃止する条例

【原案可決】

山村開発センター解体に伴う廃止。

▼町有財産の無償貸付について

【原案可決】

■無償貸付財産名：土地

■住所：中川町字中川541番地1、541番地13

■貸付の相手方：中川町字営35番地 株式会社 中川碎石代表取締役 吉田 厚

■地目・面積：原野34万9356㎡

■貸付期間：平成30年4月1日～平成33年3月31日

▼中川町道路線の廃止について
【原案可決】

▼中川町道路線の認定について
【原案可決】

路線名：菅32線支線
起点及び終点の変更。

【予算】

▼平成29年度中川町一般会計
予算補正

■歳入歳出総額から、それぞれ6513万7千円を減額し、予算総額をそれぞれ44億5450万円とする。【原案可決】

主な補正内容は（仮称）中

川町農業振興公社出資金、町道除雪委託料などの追加、嘱託職員賃金、木質バイオマスボイラー導入実施設計委託料、企業振興促進事業補助金などの減額。

▼平成29年度中川町国民健康
保険特別会計予算補正

■歳入歳出総額から、それぞれ1641万円を減額し、予算総額をそれぞれ2億7819万円とする。【原案可決】

主な補正内容は療養給付費、高額医療費拠出金、保険財政共同安定化事業拠出金などの減額。

▼平成29年度中川町介護保険
特別会計予算補正

■保険事業勘定の歳入歳出総額から、それぞれ149万2千円を減額し、予算総額をそ

れぞれ2億3585万4千円とする。【原案可決】

主な補正内容は地域密着型介護サービス等給付費などの減額。

▼平成29年度中川町簡易水道
事業特別会計予算補正

■歳入歳出総額から、それぞれ527万7千円を減額し、予算総額をそれぞれ1億7649万円とする。【原案可決】

主な補正内容は中山間地域総合整備事業負担金などの減額。

▼平成29年度中川町農業集落
排水事業特別会計予算補正

■歳入歳出総額から、それぞれ39万2千円を減額し、予算総額をそれぞれ9631万6千円とする。【原案可決】

主な補正内容は農業集落排水設備工事等補助金などの減額。

▼平成30年度中川町一般会計
予算を定めること

▼平成30年度中川町国民健康
保険特別会計予算を定めるこ

と

▼平成30年度中川町介護保険
特別会計予算を定めること

▼平成30年度中川町後期高齢
者医療特別会計予算を定める

こと

▼平成30年度中川町簡易水道
事業特別会計予算を定めるこ

と

▼平成30年度中川町農業集落
排水事業特別会計予算を定め

ること

■いずれも予算審査特別委員
会へ付託。

委員長 鎌塚 一成
副委員長 小川 鉄吉

▼予算審査特別委員会審査報
告

■委員会審査報告のとおり本
会議において、特別委員会付
託の一般会計ほか5特別会計
予算は原案可決。

○平成30年度中川町一般会計
予算を定めること【原案可決】

○平成30年度中川町国民健康
保険特別会計予算を定めるこ
と【原案可決】

○平成30年度中川町介護保険
特別会計予算を定めること
【原案可決】

○平成30年度中川町後期高齢
者医療特別会計予算を定める
こと【原案可決】

○平成30年度中川町簡易水道
事業特別会計予算を定めるこ
と【原案可決】

○平成30年度中川町農業集落
排水事業特別会計予算を定め
ること【原案可決】

※予算審査特別委員会の審査
内容については6～9ページ
に掲載

【意見書】

▼地方公務員法及び地方自治
法の一部改正における新たな
一般職非常勤職員の処遇改善
と雇用安定に関する意見書

▼核兵器禁止条約の日本政府
の署名と批准を求める意見書

■地方自治法第99条の規定に
基づき内閣総理大臣及び関係
各位に送付。
※意見書の要旨は5ページに
掲載

【会議規則に伴うもの】
▼総務常任委員会所管事務調
査報告

▼経済常任委員会所管事務調
査報告

■いずれも報告済み。
※調査報告については14～15
ページに掲載

▼閉会中の継続調査の申し出
（総務常任委員会）

■事件
1 子育て支援施策について
2 防災体制の確立について
3 総務常任委員会にかかわ
る施策について

■期限
平成30年第2回定例会まで

【継続調査決定】
▼閉会中の継続調査の申し出
（経済常任委員会）

■事件
1 産業振興対策の現況と今
後の展開について

・農業振興政策について
・有害鳥獣対策について
2 公共施設の今後のあり方
について

■期限
平成30年第2回定例会まで

【継続調査決定】
▼閉会中の継続調査の申し出
（議会運営委員会）

■事件
1 本会議の会期日程等議会
の運営に関する事項につ
いて

■期限
平成30年第2回定例会まで

【継続調査決定】
▼議員派遣について

全国町村議会議長・副議長
研修会（5月28日 東京都
議長、副議長出席）
【議員派遣決定】

質疑応答

▼非常勤特別職職員の報酬及
び費用弁償支給条例の一部を
改正する条例

岡町営牧場運営協議会委員の
役職名が残っているが、牧場
再開の見通しはあるのか？

■現在休止中の町営牧場につ
いて、再開の見通しはない。
正式に廃止ということになれ
ば、この条例を改正する。

▼中川町特定教育・保育施設
及び特定地域型保育事業の保

育料等に関する条例の一部を改正する条例

問第3階層の保育料が変更となっているが、町内に該当者は何名いるのか？

答現在では1世帯、1名。(3月7日時点)

▼中川町介護保険条例の一部を改正する条例

問介護保険料の料金設定の根拠は？

答今回の改正で被保険者の介護給付費負担割合が22%から23%に上がる。

被保険者の68%が所得階層全体の基礎ベースとなる国の介護報酬は今までより0.54%増加。また介護保険料を負担する65歳以上の方が人口構成の中で減っている。このことをあわせて試算した。

問介護報酬の改定後、国からの介護報酬はどの程度のコストになる予定か？

答各施設における介護報酬額は、まだ具体的には分からない。条件が同じであれば、増になることは間違いない。

問各自治体の介護施設の多寡によって介護保険事業に差が生じているのでは？

答住所地特例措置により、どの市町村の施設に入っても住民票がある市町村が費用負担をすることになっている。

問介護施設経営に関して、広域連携を進める予定はあるのか？

答介護認定など事務の効率化の面において、広域的な処理を行うのが妥当だと考えている。

▼町有財産の無償貸付について

問碎石の含有量の見込みは？

答3ヶ年で5万1361㎡の採取を見込んでいます。

問碎石に係る自然災害への対策は？

答農地法による許可や採石法による認可要件をクリアしている。

問化石が以前ここで採取されたというが、その地層の保存は？

答貸付地内にかかる空知層、蝦夷層の地層に係る研究資料の収集は教育委員会等の情報ではほぼ終了している。

地層保存については担当レベルで文科省等の意見も貰いながら検討中。1、2年の間に一定程度の方針を固めたい。

▼平成29年度中川町一般会計予算補正

問診療所の運営内容が大幅に変わった中で、指定管理委託料の積算根拠は？

答入院措置や看護師の雇用人数も、指定管理の契約当初と

は大幅に変わっている。

指定管理契約では、看護師等

人件費に対する助成金の返還の条項は盛り込まれていない。

問琴平アユマナイ線除雪委託について、国の補助金ほどの程度出ているのか？

答琴平アユマナイ線除雪委託は、音威子府バイパス事業に関連する事業。町道区間で国の補助金を得た中で適正に管理している。今後、開発と協議していく。

問企業振興促進事業補助金の減額理由は？

答当初4件の事業を見込んでいたが、1件の事業縮小、もう1件で想定よりも少ない額の申請がされたことにより、2件の事業調整で1300万円ほどの減額となった。

問農業振興センター事業費が補正されているが、これは今回提案された中川町農業振興センター設置及び管理条例に係る予算である。十分な審議を行うには同時提案すべきではない。

答手続的には条例提案とは会期を別にして予算提案を行うことが望ましかったことは認識している。協議の遅れにより予算と条例の同時提案となったことについてはご理解いただきたい。

地方公務員法及び地方自治法の一部改正における新たな一般職非常勤職員の処遇改善と雇用安定に関する意見書

次のことが措置されるよう強く要望する。

1. 地方公務員法及び地方自治法の一部改正について、改めて制度変更について各自治体に対し周知徹底するとともに、実態の把握に向けて必要な調査等を行うこと。
2. 新たな一般職非常勤職員制度によって必要となる財源については、地方財政計画に反映させるなど、その確保を確実にすること。その際、自治体が運営する地方公営企業や地方独立行政法人に雇用される職員もその対象とすること。
3. 一般職非常勤職員への移行にあたっては、現に任用されている臨時・非常勤等職員の雇用確保及び労働条件を維持するよう、各自治体に対し適切な助言を行うこと。また、人材確保及び雇用の安定の観点から、引き続き検討を行うこと。
4. 非正規労働者の格差是正を求める「同一労働同一賃金」の法改正の動向を踏まえ、パートタイム労働法の趣旨を一般職非常勤職員に適用させるよう、更なる地方自治法の改正を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年3月15日

内閣総理大臣 他4名 宛

北海道中川郡中川町議会議長 佐藤 輝雄

核兵器禁止条約の日本政府の署名と批准を求める意見書

以下の事項を実施するよう強く求める。

1. 唯一の戦争被爆国として核兵器禁止条約を一日も早く署名・批准すること。
2. 核兵器保有国を含む核兵器禁止条約に加盟していない国に対し、加盟を要請するなど、全ての国による条約の一日も早い発効に向けて主導的役割を果たすこと。

以上、地方自治法第99条の規定により提出します。

平成30年3月15日

内閣総理大臣 他5名 宛

北海道中川郡中川町議会議長 佐藤 輝雄

平成30年度 一般会計 5特別会計 予算を可決

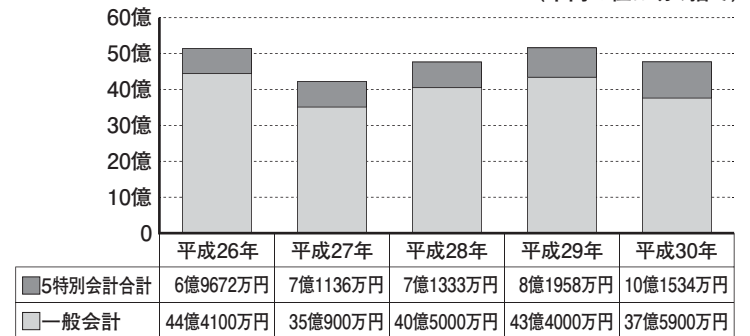
予算審査特別委員会（委員長 鎌塚 一成）が設置され、3月13日から15日の3日間にわたり審議し、原案のとおり可決すべきと決定。

一般会計・特別会計

区 分	平成30年度当初予算
一 般 会 計	37億5900万円
国 民 健 康 保 険	2億4697万6千円
介 護 保 険	2億3709万9千円
後 期 高 齢 者 医 療	3254万2千円
簡 易 水 道 事 業	4億247万4千円
農 業 集 落 排 水 事 業	9625万6千円

一般会計・5特別会計 当初予算額推移

（千円の位は切り捨て）



予算審査特別委員会

本委員会に付託された平成30年度一般会計及び5特別会計歳入歳出予算は、いずれも原案のとおり可決すべきものと決定されました。

主な質問事項

歳入全般（一般会計・特別会計）

問 公債費の種類によって交付税補填の有無と割合は決まっておりますが、補填されない分の金額は町費からの持ち出しとなるが、これについての職員の財政認識は？

答 公債費のとりまとめは総務課財政担当で行う。その他の職員についても各職員、職責の中において財政認識を持っていると考えている。

問 地方交付税の起債の償還分の算定について。

答 起債の償還額は、基本的には普通交付税の公債費算定額に算入される。

問 当初予算書と「予算の概要」は全職員の目に触れるシステムになっているか？

答 当初予算書は全職員に、「当初予算の概要」は管理職に配布。2つとも全庁共通のコンピュータサーバーの中に保管をしているため、全職員が閲覧できる環境にある。

問 今年度の自動車取得税交付金増額の理由は？

答 国の地方財政計画の上昇率、下降率を参考に予算を計上している。最終的に金額は確定ではない。

問 特別地方交付税の近年の実績は？

答 25年度は1億4902万4千円、26年度は1億5840万4千円、27年度は1億6561万3千円、28年度は1億6976万3千円。29年度はまだ3月交付が終わっていないため、確定していない。（3月13日時点）

問 国民健康保険税の減免される世帯の根拠と割合は？

答 各世帯の源泉徴収をもとに税額を算定している。

平成29年度の被保険者は当初で418人、243世帯。軽減世帯は152世帯。低所得者軽減は130世帯。この内22世帯は事業者。

問 平成29年度に農業集落排水施設使用料未徴収の問題が起きたが、徴収の状況は？

答 現年分、過年度分の両方の徴収分があり、現在引き続き徴収中。

問 中川町PR動画を作ったのは？

答 すぐ取り掛かれる内容ではないので、今後の研究課題にさせていきたい。

問 一般廃棄物処理施設整備事業の詳細説明を。

答 西天北五町衛生施設組合で、昨年度から最終処分場のかさ

上げ工事を行った。本年度はおむつの燃料化事業の着手、旧し尿処理場の取り壊しの実施も計画している。

問 町有林売却に関わって、販売数量は？

答 まだ正確な数量は出ていないが、広葉樹全体で100mを見込んでいる。

問 北海道大学研究林協力金とは？

答 国立大学の独立行政法人化に伴い、北大研究林が所在市町村交付金の対象外になった。平成14年から北大研究林のある所在市町村で要望活動を行ってきた結果、元の交付金より少額ながら交付されることになったのが、この北海道大学研究林協力金である。基本的には一般財源に充当。

総務課関係（歳出）

問 OA推進費に人事給与システムとあるが、その内容説明を。

答 人事給与システムは平成30年度から導入する予定。今までは未導入。

問 職員採用計画は？

答 本町のように規模が小さい町の場合、一律的な判断で計画を作る事にはなり得ない部分がある。新年度に入ってから最終的に判断をする予定。

問 松浦武四郎生誕200年（北海道150年）記念松阪市訪問ツアー負担金の詳細説明を。

答天塩川流域市町村で構成したテッシ・オ・ペツ賑わい創出協議会という広域団体で、北海道命名150年、また武四郎生誕200年を記念する事業として、生誕地である松阪市を訪問するツアーを実施することに決定した。住民の皆さんに参加してもらうため、その旅費の負担金を計上したものである。

問中川町内の松浦武四郎の宿営地に標柱を立てては？

答中川町内に歌内地区と富和地区に宿営地があった。今年度この2ヶ所に60万円で石碑を建立する予定。

問地域おこし協力隊、備品購入について。

答地域おこし協力隊1人当たり200万円が活動費として特別交付税で補てんされるため、それ以内の金額で現在、備品等を購入している。今年度は468万9千円の予算提案。問地域おこし協力隊の備品管理について。

答各所管課で管理。

問JR駅舎に関する訴訟の経過は？

答第10回の公判が4月に行われる予定。今のところ原告の求め、被告である中川町の反証、裁判長からの求めに基づいて証拠提出や弁論がなされている。(3月13日時点)

問地域おこし協力隊の作品販売収入について。

答基本的には勤務時間内に作成した物の売払については町収入、勤務時間外に制作した物については本人収入となる。問きたいしよ推進協議会の組織と事業内容は？

答美深町、音威子府村、中川町の3町村が協力して移住・定住化対策事業を行っている団体。毎年東京で行われる北海道くらしフェアへの出店をメイン事業として行っている。

問歌内の自警団が廃止になったが、自警団が所有していた備品の処分は誰が行うのか？

答現在、備品は町の所有物となっている。ポンプは消防の方で使わないこととなった。そのまゝ歌内の農作業管理休養施設隣の倉庫内に保管されている。

今後、庁舎内で不用物品であるかの確認を行った上、公用地で使わない物については売払い、払下げ等、財政手続き上のルールにのっとりて処分を行う。

問山村センターの解体後の土地利用について。

答当面の使い道は決まっていなため、関係課と協議をしながら進めていきたい。

問旧大永建設社屋の使い道について。

答利用の方向性を見出せるよう、町内会連合会や一部観光協会など、各種団体との協議を行っている。できる限り無

駄のない用途で使えるよう進めていきたい。

問国道40号線のエコミュージアムの看板について。

答北海道開発局が富和の看板を豊里に移設するという話で協議は整っている。今の状況では平成30年度の実施になると考えている。

問今年度の案内看板改修事業はどの看板を改修するもの？

答富和のエコミュージアム看板の改修。

住民課関係(歳出)

問高齢者ハイヤー事業において、1回の乗車で複数人乗ってもチケットは1枚でいいのか。

答複数人乗ったとしても1回の乗車につき1枚しか必要ない。

問診療所委託料が上がった理由は？

答29年度までは基本的につかみ予算で積算していたが、医師と協議により30年度からは職員配置の実数で委託料を積算することとなった。そのため委託料が増になった。

問診療所代替医師の学会等への出席による宿直の算定は？

答リフレッシュ休暇や学会等については学会2回、休暇2回で1回7日直、7宿直の範囲内でとっていただく積算。

問看護師の確保について。

答指定管理業者『樫会』が採用を行う。

問グループホーム設立当初の構想として将来的にはツニーット18人の施設とするという話があったが、その計画はその後どういう方向に向かっているのか？

答現状ではツニーットの利用と他町村の施設利用で需要は満たしていると考えている。

問中川町の不妊症・不育症治療費助成事業対象者の年齢制限の理由は？

答北海道の不妊症・不育症治療費助成事業と同様の対象範囲を定めている。

問中川町グループホーム及び特養における介護士等の確保について。

答求人チラシの町内配布、介護専門学校への訪問、ハローワークに求人を出すなど色々な方たちでの取り組みをしている。

問地元の主婦の方々に、介護資格を取っていただけるような取り組みを考えてみては？

答幅広い方々に介護職員に対する意欲を持つていただけるような取り組みも研究をしながら、取り組めるものは取り組んでいきたい。

問西天北五町衛生施設組合における使用済み紙おむつ燃料化事業の詳細説明を。

答紙おむつを資源化することで最終処分場を延命するという事業。また一方、まだ事業化はされていないが紙おむつ

自体を自然分解する素材だけで作り、デイスパーザー(流し台など排水設備に直接取り付ける生ごみ等粉碎機)を各施設に設置するという研究も進んでいる。資源化、燃料化をする事業に展開するとなれば、国の補助事業の枠組みを探していく必要がある。

問社会福祉協議会運営費が昨年度より増えた理由は？

答29年8月から常務理事を雇用したことによる人件費の増。29年度途中の辞任により事務局長職が不在となったが、協の機構にはまだ役職が存在しているため予算上は職員をおけるよう積算している。

問社会福祉協議会の事務局長職不在による事務局費補助の額の変更は？

答要項に基づき、その分の助成金は返還していただいた。

産業振興課関係(歳出)

問農業担い手育成事業の、後継者育成支援協議会の事業について。

答協議会を主体として町内の異業種交流会や婚活イベントなどを行っている。

問婚活イベント事業を、参加者の意見を聞いてさらに展開させては。

答次年度に向けて企画会議を開き、各団体の意見も反映をしながら進めていきたい。
問クリーンラーチ育成事業の

現況は？

【答】すでに台木を作っているで、今後挿し木をして成長を待つことになる。現状、道北支場内にある圃場を使って作業をしているが、31年からは正規の圃場に移していきたい。場所は今の道北支場近辺、面積的には3ヘクタール程度で進めたいと考えている。

【答】施設修繕費は一定の基準の中で指定管理者が負担。今後の施設整備改修の予定としては、バンカーサイロのモルタル舗装による修繕を2カ年で4基進めたい。

【答】北大研究林のうち中川研究林、天塩研究林、雨竜研究林でそれぞれ約800㎡くらいの木が生産をしている。北大研究林では現在、木材の増産計画の立案を検討している中で、包括連携協定を結んでいる中で、林業の機械化に向けて双方機械をシェアしながら使用する、木材生産を地域の中で1つのまとまりとして出していく等の事業素案を出し合い、計画策定を行っている。また、先進地視察など、事前調査を行う。

【答】北大研究林における北大の活動を町は把握しているのか？

【答】中川研究林内では中川町域と音威子府村域があるが、平成29年度の主な生産地は音威子府村内だったと把握している。広葉樹生産に関しては、これまでも北大研究林と連携して木材供給を行っている。【問】美しい森づくり連合推進事業について。

【答】飛騨市から、広葉樹に関する取り組み等で共通することが多々あるということで、中川町との連携を図っていききたいというお話をいただいた。今年度から姉妹森協定を結べるよう、作業に入っていくたい。事業化に向けた動きは双方準備中。

【問】ポシラックアライズインクの配管改修に向けた調査計画は？

【答】29年度予算の実施設計では、

【問】スーパーF1とは次世代カラマツと呼ばれるハイブリッド種の総称。クリーンラッチはスーパーF1の上位に位置する品種である。

【問】スーパーF1品種とはどのようなもの？

【問】スーパーF1とは次世代カラマツと呼ばれるハイブリッド種の総称。クリーンラッチはスーパーF1の上位に位置する品種である。

【問】スーパーF1とは次世代カラマツと呼ばれるハイブリッド種の総称。クリーンラッチはスーパーF1の上位に位置する品種である。

【問】スーパーF1とは次世代カラマツと呼ばれるハイブリッド種の総称。クリーンラッチはスーパーF1の上位に位置する品種である。

【問】スーパーF1とは次世代カラマツと呼ばれるハイブリッド種の総称。クリーンラッチはスーパーF1の上位に位置する品種である。

【問】農業次世代人材投資資金事業の内容は？

【問】農業次世代人材投資資金事業の内容は？

【問】農業次世代人材投資資金事業の内容は？

【問】農業次世代人材投資資金事業の内容は？

【問】農業次世代人材投資資金事業の内容は？

【問】農業次世代人材投資資金事業の内容は？

【問】新規就農者育成支援事業の現在の対象者数は？

【問】新規就農者育成支援事業の現在の対象者数は？

【問】新規就農者育成支援事業の現在の対象者数は？

【問】新規就農者育成支援事業の現在の対象者数は？

【問】新規就農者育成支援事業の現在の対象者数は？

【問】新規就農者育成支援事業の現在の対象者数は？

【問】支給対象者は今のところ4名。支給内容は、農地保有合理化事業として農用地、家屋の貸付料や固定資産税、また各資金の利子補給等の助成。新規就農者技術習得費としては月20万の補助を行っている。

【問】農業振興センターの施設と備品の整備費用はどこが負担するのか？

【問】農業振興センターの施設と備品の整備費用はどこが負担するのか？

【問】農業振興センターの施設と備品の整備費用はどこが負担するのか？

【問】農業振興センターの施設と備品の整備費用はどこが負担するのか？

【問】農業振興センターの施設と備品の整備費用はどこが負担するのか？

【問】施設修繕費は一定の基準の中で指定管理者が負担。今後の施設整備改修の予定としては、バンカーサイロのモルタル舗装による修繕を2カ年で4基進めたい。

【問】施設修繕費は一定の基準の中で指定管理者が負担。今後の施設整備改修の予定としては、バンカーサイロのモルタル舗装による修繕を2カ年で4基進めたい。

【問】施設修繕費は一定の基準の中で指定管理者が負担。今後の施設整備改修の予定としては、バンカーサイロのモルタル舗装による修繕を2カ年で4基進めたい。

【問】施設修繕費は一定の基準の中で指定管理者が負担。今後の施設整備改修の予定としては、バンカーサイロのモルタル舗装による修繕を2カ年で4基進めたい。

【問】施設修繕費は一定の基準の中で指定管理者が負担。今後の施設整備改修の予定としては、バンカーサイロのモルタル舗装による修繕を2カ年で4基進めたい。

【問】施設修繕費は一定の基準の中で指定管理者が負担。今後の施設整備改修の予定としては、バンカーサイロのモルタル舗装による修繕を2カ年で4基進めたい。

委託をかけている。各メニュー間の優先順位づけやスケジュール作成も行い、森林文化をもっと具現化し、新たな起業なり雇用を発生させることができるように進めていきたい。

環境整備課関係(歳出)

問町道の維持管理について。

答砂利道、また改修後の舗装面の町道においてパトロールを強化し、道路側溝も含めて適正な維持管理を行っている。

問道路改良計画において、今後改良することになっている路線は？

答10ヶ年計画に沿って路線を選定している。琴平バイパス線は31年、菅36線も30年、31年で完了予定。今後、歌内本線は33年までの計画で、トヨビラ線と中川保育所線の軟弱対策等も含めた道路改良を行う予定。

問道路台帳修正業務委託事業の内容は？

答30年度に道路新設で改良が終った部分の道路台帳図及び道路台帳調書の修正。

問排水機場管理の内容は？

答排水機場施設の維持管理と機械設備の点検整備、旧河川沼の埋塞土除去工事など。

問今期の除雪費については地方特別交付税の支給対象となるのか？

答本町は冬期間の通行規制路線が多いため、普通交付税が

多く入ってきている。そのため維持管理費も交付税の間で間に合う積算になる為、今期の除雪費に関する特別交付税が追加される見込みはない。

問中川町でも気象庁の観測をしてもらえるよう要請しては？

答気象庁は一定のルールによってエリア分けしており、道北地域では士別市や比布町も気象庁の降雪量データはない。

問公営住宅火災報知器購入について。

答平成20年度に全ての公営住宅に設置済み。10年が経過するというところで、平成30年度に559個の更新を予定している。

問グリーンシャトーのFF式石油暖房機購入について。

答10年更新の年次計画。平成30年度はグリーンシャトー91で2個、92で2個、合計4個更新する予定。

問公営住宅の空き家除雪事業では、何戸の空き家を除雪しているのか？

答町費負担で25戸の空き家の分を想定している。

問公営住宅道路除雪の道幅等の改良についての考えはあるのか？

答公営住宅の通路はショベルの幅一本筋の除雪を町で行い、質的向上分は入居者負担というルールが浸透してきた今、変更についての考えは持ち合わせていない。

問個人住宅前の除雪ルールについて。

答雪のことについては自助、共助、公助の観点を地域の中に形成してこの問題に対応してもらいたい。

問平成29年度に農業集落排水施設使用料未徴収の問題が起きたが、その後のチェック体制は？

答問題発覚以降、徴収担当が入力をし、更に複数体制でチェックを行って問題が再発しないように努めている。

問人口減少に伴う水道事業の今後の方向性は？

答施設の廃止、統合も視野に浄水場整備計画を立てていく考え。

問佐久浄水場の管理について。

答平成30年度から本工事が実施される佐久地区浄水場の改修工事は施設の耐震化を目的としている。

問簡易水道事業への町費持ち出しに関して、今後の見通しは？

答簡易水道事業特別会計では、歳出からみれば半分ほど歳入が足りない。その分の町費を繰入れして、何とかバランスをとっている状況。

教育委員会関係(歳出)

問エコミュージアムセンター情報発信事業費の内訳は？

答日本大学文学部資料館企画展の資料を、中川から東京

に運ぶ送料が約118万円。HBCテレビ『吉田類の北海道街めぐり』が約324万円。日本大学文学部での展示準備・撤収及び化石の出前講座に係る旅費が約108万円。

問HBCテレビ『吉田類の北海道街めぐり』で中川町が舞台になるという話だが、撮影の時期は？

答HBCのシナリオや吉田類さんのスケジュールにもよるが、中川町では7月か8月ぐらいの撮影を想定している。

問HBCテレビ『吉田類の北海道街めぐり』で中川町として何をPRするのか？

答中川町からの提案をもとにテレビ局にシナリオを作っていた。こちらが全てコントロールすることはできないが、中川の自然、食、人の魅力を発信いただけるよう働きかけたい。

問来年卒業となる教育委員会で活動中の地域おこし協力隊員の、今後の活動について。

答この1年間、今まで通り木育を中心に児童クラブ等での活動を頑張っていた。きたい。

問ポイントカード事業について、教育委員会の考え方は？

答より広い階層の方のイベント参加など、成果が生まれるよう検討し、期間を絞って対応していきたい。

問今年度更新となるスキー場圧雪車とトレーニングセンター

1の機器はそれぞれのくらの期間使用しているのか？

答スキー場圧雪車はおよそ15年使用している。リース期間等含めると、車両製造後、約18年〜19年間使用していたことになる。

トレーニングセンターの機器は、センター建設当時のものを修繕や点検を行いながら使用してきた経緯がある。機器の更新については平成28年度にはランニングマシン、平成29年度には、アークトレーナーを更新した。平成30年度はトレーニングマシンを更新する計画である。

問学習支援塾の現況とボランティア講師の確保について。

答中学1、2年生は週1回、水曜日、3年生は週2回、月曜日、木曜日の実施。平成29年度実績は、中学1年生33年生、34名中23名の受講。

ボランティア講師は11名の登録。次年度も現講師で頑張っていた。きたい。

問文化芸術講演事業の住民参加が少ないように感じる。もつと住民周知を。

答事業の企画段階から対象を考えながら計画し、年間計画が偏らないようにするとともに、それぞれポスターやチラシを工夫し、民間事務所にも協力をいただきながらPRをしている。

問 世田谷区との教育交流を どう進めるのか

答 学校運営協議会の先進地に学び、 まずは教員との交流を進める



今野大樹 議員

1 教育行政執行方針における学校教育、特に特別支援教育やキャリア教育について具体的な取り組みと今後のあり方について。

2 社会教育、世田谷区との教育交流で、地域間交流や教育相互交流について触れられているが、詳細を伺いたい。

山内教育長

1 点目の「学校教育について（特別支援教育、キャリア教育）」の特別支援学級の設置状況について、平成29年度、中央小学校には特別支援学級3学級4名が在籍しており、担任教員が4名配置され、中川中学校には1学級1名で担任教員が1名配置されている。

別の指導計画及び支援計画を作成し、また特別支援委員会を設置し保護者や関係機関との連携を図っている。

キャリア教育について、各学校ではキャリア教育基本方針に基づいた年間指導計画を作成している。教育委員会としては将来の夢、なりたい職業の選択肢が広げられるよう図書室における職業に関する情報図書や、キャリア教育に関する講話、講師の派遣等に取り組み。また中学生に対しては「なかがわ塾」を運営し、基礎的な学力向上と職業観が養われるように努める。

平成30年度には学校運営協議会を各学校に創設し、学校・保護者・地域が、学校の経営方針や目指す児童・生徒の姿を共有し、「すべては子どもたちのために」という役割を果たす体制づくりを進める。

各学校における特別支援教育については、毎年度特別な支援を要する児童・生徒の個

2 点目の「社会教育、特に世田谷区との教育交流について」

で、世田谷区の松沢小学校との取り組みは、昨年度校舎内に中川町紹介および化石展示スペースを設け、10月の松沢小「どきどき土曜スクール」で中川町の地域学芸員が講師となってアンモナイトなど中川町の化石を教材にした出前講座を実施。また、11月には中川町へ松沢小学校の学校長と2名の学校運営委員が来町し情報交換、中央小学校視察、中川中学校学校祭を見学した。

松沢小学校は平成24年度に学校運営委員会を設置したコミュニティ・スクールの先進校でもあり情報交換を行っていききたい。

今年度は中央小学校教諭を松沢小学校に派遣し、地方の小規模校と大都市の大規模校との、教育における効果的な相互交流のあり方を検討したい。

日本大学文理学部との教育交流では、平成25年度から中川中学校2年生がキャンパス

訪問し、日大の学生から大学の仕組みやキャンパスライフなどの説明を受け、子どもたちが「将来になりたい自分や仕事」について考える貴重な機会となっている。

また平成29年度、日大生が、本町に40日以上滞在して、エコミュージアムセンターでの学術資料の研究や、エコール咲くの活動、地域行事などに参加し、町民との交流もされた。

日本大学文理学部資料館で実施予定の「首長竜とアンモナイトの化石展―白亜の大地に広がる北海道中川町から―」は日本大学文理学部、世田谷区役所の担当と協議し取り組む。

これからも、教育委員会、町部局、関係機関とで連携し、世田谷区の区民健康村・ふるさと交流課、教育委員会、日本大学文理学部、下高井戸商店街振興組合と情報を密にして、双方にとって教育交流が効果あるものとなるよう取り組む。

再質問

松沢小学校と実際行う具体的な取り組みは。

山内教育長

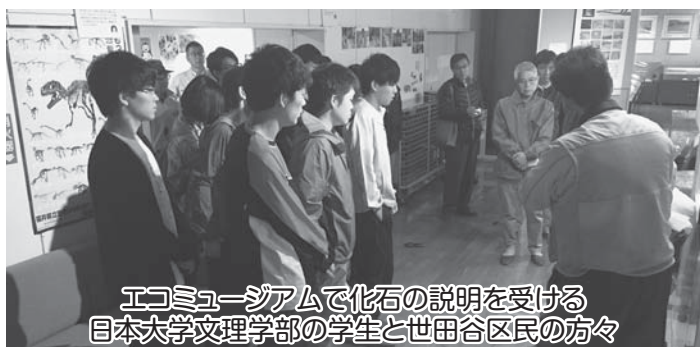
先駆的に行われている学校運営協議会の取り組み、特に学校の応援団である運営委員の取り組みを学びたい。

再質問

両校のPTAとしての関わりはどうか。

山内教育長

一気に進めるのは難しいので、まずは教員の交流から広げていきたい。



エコミュージアムで化石の説明を受ける
日本大学文理学部の学生と世田谷区民の方々

問 平成30年度町政執行方針について

答 職員が一枚岩となり取り組んでいく



小川鉄吉 議員

川口町政2期目の最後の年度を迎えましたが、私は7年前川口町政スタートの時「行政組織が町民の信頼を得なければ、何を掲げても成就しない」ことを申しあげました。その課題を克服しない限り中川町の未来はありません。これらの視点から次の点についてお伺いします。

1 行政組織の実態と改革について

・行政組織の不祥事の要因と組織改革について

・行政の町民への説明責任の在り方・改善点について

2 子育て支援、食育について

・学校給食に対する町の考え方について

3 住民福祉について

・社協の経営の問題、昨年経営改善計画の提出を求めたがいまだ明確にされていないが、どう対応されるのか？

川口町長

その時々時代の要請にこたえ、事務組織の見直しが行われてまいりましたが、度々、

町民の皆様にご心配をおかけする事案の発生は、極めて遺憾であり、一連の不祥事が個人の資質によるものなのか、あるいは永年積み重ねられてきた組織の体質・風土に要因があるものなのかの視点で、再検証をしなければならぬ。今後は、対症療法的な対策としてではなく、首長を中心として職員が一枚岩となり、様々な課題解決に向かう一体感が構築される取り組みが必要であると考えております。

行政の根幹は住民福祉の推進にあり、社会的に影響力及ぼす組織として、その活動や権限行使の予定、内容、結果等の報告をする必要性から、それを具体的に条例化したのが「中川町まちづくり参加条例」です。

町長の役割は、町民の負託に応え、この条例の理念を実現するため公正かつ誠実にまちづくりの推進に努めることとされており、町民参加の時期や方法については、施策の企画立案から意思決定に至る

までの適切な時期において町民参加が行われるように努め、町民説明会、意見交換会、審議会、公聴会等により広い範囲の町民の参加に取り組んでまいります。

2 点目の子育て支援における学校給食については、教育委員会や保護者会の中で様々な価値観を交え長い経過の中で議論がなされておりますが、地域として最終的な結論には至っていないのが現状であります。

引き続き教育委員会や関係団体の現状を把握しながら、子育て支援として取り組むべき施策を総合的に検討してまいりますので、ご理解をお願いいたします。

3 点目の社協の経営状況につきましては、平成25年度から訪問介護、居宅介護、特養の三部門において大幅な収支不足が生じ、地域福祉を实践する法人本部会計においても基金の一部を取り崩しにより収支を合わせる状況が恒常化しております。

しかし、平成29年度に入り、社協理事会において経営改善に向けた協議検討が進められ、町に対し組織体制の強化に向けた常務理事の選任に係る支援についての要請が行われました。

町は8月に財政面と人材面からの新たな支援策を実施したところであります。

平成30年2月9日付で社会福祉協議会より、現在の経営状況と中長期的な課題の改善策について報告を受けております。その主な内容として、平成29年度運営状況が各事業所における安定した事業運営から収支状況も良好に推移しており、事業総体としても理事会での問題意識や各職員の業務に対する責任感が高まり、組織としての改善の歩みは順調に進められていると認識を致しております。

介護職員の確保が喫緊の課題となっており、町は社会福祉協議会と益々連携を深め、高齢者の皆様が住み慣れた地域で安心して暮らしていただける環境整備に積極的に取り組んでまいりますので、ご理解をお願いいたします。

再質問

組織体制のチェック機能の強化、内部組織のあり方につ

いて徹底した改善が必要ではないか。

川口町長

職員の意識改革、コンプライアンスについては充分理解しており、今後においても取り組みを強化していきます。

再質問

学校給食に対する認識を町も教育委員会も非常に軽んじているのではないか。

川口町長

子どもの食育とは何なのか、根本的な課題を議論しないで始めるわけにはいきません。地域として子育てという切り口で給食問題をどう考えるか。地域の方々と議論している最中です。今後も保護者、地域との議論を深めていきます。

再質問

社協の経営改善計画を早期に住民の前に明らかにすること。組織改革等について町の指導についてどう考えているか。

川口町長

社協における様々な課題や問題については、行政として直ちに連携をとり、解決に向けた役割を果たしていく考えです。最終的な報告は、社協から町民に報告することになると考えています。

問

平成30年度予算における
中川町民の安定した暮らしの展開は

答

ご意見、ご指摘に真摯に耳を傾け
行財政運営を行う



鎌塚一成 議員

今年度予算は町長2期目の最終とうたわれ、町政執行方針と予算案を提案され、3つの元気を取り戻すと高齢社会・産業経済・人づくりに傾注されたと言われるが、その成果と反省された今後の展開について伺います。

質問

新年度からの介護保険料を約19%引き上げとのこと、近年高齢者の収入の殆どを占める年金は、下がっても上がらない現状で高額な引き上げ、また今年度から国保運営の広域化での負担増など先行き不安な声が多くなっている中で、どの様に感じられて今予算を練られたのか。

川口町長

第7期中川町介護保険料は、介護保険制度の改正や介護給付費の見込み、更に65歳以上の人口推計などより標準月額を5700円引き上げご負担を頂き（注年・5万7600

円が6万8400円）サービスの充実と安定運営を図ってまいります。

国保運営の広域化や本町の被保険者の減少などによる税収減や医療費の変動などから一般会計から繰り入れを行い運営しております。新しい国保運営は全道に拡大し、保険料の平準化や医療費増加リスクの分散が図られると考えられますが、平成30年度国保税の見直しについては、保険税制改正に伴う改正を見て今後の適正な処理に努め新たな国保制度の周知徹底を図ります。

質問

住民サービスの無償化と低価格に一定の制約について。新年度予算に計上された入浴料・ハイヤー利用など利用限度と応益負担など予算計上での検討について伺います。

川口町長

在宅高齢者生活支援の継続的展開のため平成29年条例化

して対応し、高齢者ハイヤーは地域に応じた低料金で高齢者の足の問題解決。

また町民の温泉入浴無料化は高齢者のふれあい機会や日々の暮らしを支えるなど元気な高齢社会の実現に大きな柱となっております。またソフト事業の財源については、優位性のある起債を活用するなど事業バランスのある、適切な資金手当てを実施してまいります。

質問

医療不安対策について。住民説明会や議会報告会では最大の質疑事項でもあり、以前伺いましたが、その後の展開と方針を伺います。

川口町長

中川町立診療所は、地域に密着した住民の命と健康を守る医療機関であり本年度で指定管理契約（5年）の最終年度を迎えます。昨年の4月から看護職員の退職が重なり、

その後の確保が充分でないことから入院患者の実態がない現状にあります。一方、現状の少ない医療スタッフの中で、外来は元より、休日や夜間の救急対応、各種予防接種など、一時医療機関としての役割は果たされております。あくまでも、入院の必要性は医師の判断によるところでありますが、課題である看護師確保に向けた行政として最大限の条件を整え、更なる協議を進めてまいります。

再質問

JRに代表される交通機能の確保について。

川口町長

宗谷本線は本町における唯一の広域交通機関であり、何としても維持存続をしていかなければならないものとして認識しております。北海道が主体となり、地域一体で協議を進め最大限の取組を展開します。

再質問

財源対策について、財政規律と効率的な行財政運営に努めると言われますが、もっと現下の人口減や財政状況の現況を斟酌した執行が望まれる

が如何か。

川口町長

身の丈に合った行財政運営を念頭に置き、その執行にあたるのが大切な視点であります。地方創生は国をあげて取り組む最重要課題であります。全国的な人口減少という大変厳しい現状の中で、決して悲観論に流されず中長期的な視点で持続可能なまちづくりに向けた取り組みを進めていかなければなりません。



JR歌内駅

問 町政執行方針について

答 ソフトを重視した政策展開を進める

先般、本町の平成30年度執行方針および予算案が発表されました。

これによれば一般会計は37億5900万円で、前年度から約13%減少し、3年ぶりに40億円を下回りました。

また、報道によると「ハード面の整備はほぼ完了した。今後はソフト面の充実を図りたい」と述べられています。

人口減少と財政減収が続くことよって、様々な制度や仕組みが変化し「中川町総合計画」にしても「中川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」にしても計画の前提条件そのものが崩れようとしております。

今後自治体の行財政運営はさらに厳しい状況が予想される中で、これからの地域戦略は、既成の計画に拘泥することない柔軟な対応と目標を明確にしたソフト事業の充実が必要と思われます。

そこで、町長が考えているソフト政策とは何なのか、何を優先して進めて行こうとしているのかについて伺います。

川口町長

私は7年前に町長に就任以

来、元氣な「高齢社会」・元氣な「産業経済」・元氣な「人づくり」をめざし、全力を傾けてまいりました。

具体的には、「在宅高齢者支援条例」により高齢者の暮らしを支え、農業振興センタ

ーの法人化による「元氣な産業経済」、子育て支援に取り組むことで「元氣な人づくり」の具現化に取り組んできました。

本町における最大の課題として「中川町まち・ひと・しごと創生総合戦略事業」がありますが、人口減少の克服と新たな雇用の創出を目指した「なかがわ創生」の実現に向けても全力で取り組んできたところではあります。

更に今年度は「第7次中川町総合計画」の策定年であり、町民一人ひとりの思いを大切に、課題解決に向けた計画を策定してまいりますのでご理解をお願い申し上げます。

再質問

職員の広い視野、適正な識見を確保するため、本町職員と道職員との人事交流を行ってはどうか。



斉藤俊幸 議員

遠藤副町長

人事交流は過去にも実施した経緯があり有効な政策と考えられる。相手があることでもあり次年度に向け検討していく。

問 高齢者の医療・介護等の連携について

答 地域完結の仕組みを目指していく

本町における高齢化率は増加の一途をたどり、ひとり暮らし高齢者や高齢者夫婦のみの世帯はさらに増加することが予想されます。

本町では疾病の予防や健康管理など充足した保健師活動が展開されています。しかし、人は一生健康ではいられません。

医療機関は中川町立診療所と中川町立歯科診療所があり、質の高い検査や治療などが行われていますが、「地域完結」を目指した医療と介護の補完性の観点から、次の点について質問いたします。

1 地元で入院治療を希望す

再質問

いかに特色ある「政策」を立案し、人を呼び込むか。働く世代の移住と少子化対策として、ひとり親世帯に対象を絞った移住・定住政策を進めてはどうか。

川口町長

有効性は感じるが、独立した事業としてはなく総合的な事業の中で取り組んでいく。

2 「一心苑」等における医療・介護等の連携事業の取り組みと入居者数と介護常勤職員数の推移について

川口町長

1 についてですが、中川診療所において昨年の4月から看護師など医療スタッフの退職が重なり、同時に入院実態も発生していないことから、町民の皆様から様々な心配を頂いております。

地域医療の確保は、最も基礎的な生活条件の一つであることから住民生活に欠くことができません。本田医師の意

向を伺いながら地域にふさわしい医療体制の万全を期していく考えです。

2 の特別養護老人ホーム「一心苑」およびグループホーム「ひだまり」は本田医師が嘱託医師として週1回の回診と共に、個々の健康管理をはじめ看取りなどを担っていただいております。

一心苑における月平均入居者数は27年度が44・3人で29年度は47・5人とひと月あたり3・2人の増となっています。一方介護常勤職員数は27年度が24・0人で29年度は23・0人の1名減となっています。

再質問

「一心苑」では入居者数の増に対し職員数は減となっている。この間の関係職員の努力は多としますが、入居者の拡充とサービスを維持する上で職員の確保は必須であります。人材を地域で確保できないなら国をとおして外国人(ベトナム、フィリピン、インドネシア)に求めているかどうか。

川口町長

外国人を対象にした介護人材の受け入れは時代の潮流だと思えます。しかし言葉の壁など難しい問題もあります。従って事業所としてどう考えるか、事業所が望むのであれば全面的に相談に乗っていきます。

総務常任委員会所管事務調査報告

1 調査期間

平成29年9月21日から平成30年2月16日

2 出席委員

委員長 小川 鉄吉
副委員長 内山 信悟
委員 斉藤 俊幸
委員 佐藤 輝雄

3 調査事件名

- (1) 子育て支援施策について
 - (2) 防災体制の確立について
 - (3) 総務常任委員会にかかわる施策について
- ・ 保健・福祉・医療の連携及び地域福祉の現況と今後の展開について

・ 地域福祉（社会福祉協議会）の充実・強化について

4 調査の経過及び結果

(1) 子育て支援施策について

子育て支援施策の拠点施設として重要な役割を果たすこととなる幼児センターの新築については、第1回定例会において設置された中川町議会公共施設建設・改修調査特別委員会で議論され、第3回定例会において「この事業が本町としては大規模事業であり、また多額な事業費を要するこ

となどから、事業遂行期間や細部にわたる執行予算の適正な管理が成されるよう注視し事業執行に当たり、自然環境や現況施設との状況把握に努めた事業管理を期待するものであります。」と報告されており、「また、現施設の処分等取り扱いについては、新年度予算編成に関連することから、充分な協議をされるよう申し添えます。」と付け加えられているため、今後の取り扱いについて注視したい。



幼児センター新施設の様子

(2) 防災体制の確立について

近年は想定外といわれる災害が全国、全道的にも多発しており、本町においても同じことが想定されることから、町が町民に対する対応として引き続き非常時の連絡体制における自助・共助・公助の中で高齢者世帯を主とする支援体制・連絡体制の確立を、町内会・自治会とともに図るべきである。

特に冬期間と夜間における対策については、暖房が生命線であるといわれており、非常電源設備を医療・保健福祉施設、避難所を中心に設置するなど早急な対策が必要である。

(3) 総務常任委員会にかかわる施策について

・ 保健・福祉・医療の連携及び地域福祉の現況と今後の展開について

・ 地域福祉（社会福祉協議会）の充実・強化について

このことについて、平成29年11月16日に担当課である住民課に説明を求め、様々な観点から意見交換を行い、現況と今後の課題等について確認した。

保健・福祉・医療の連携及

び地域福祉については、町地域包括支援センターを中心に毎月、定期的に地域ケア会議が開催され、町、診療所、社協、各事業所の関係機関職員が集まり、地域における様々なケースに対応するためのネットワークが形成され、より具体的な協議が続けられている。

社会福祉協議会は多様な福祉ニーズに応えるため、事業の拡充に努めながら地域福祉の推進を図っており、町の指定管理業務である通所介護、特養及びグループホームの運営を行っている。事業収支については、通所介護でプラスとなっているが、特養及びグループホームでマイナスが生じており、基金の支消により運営されている状況にあるため、社会福祉協議会の自主性を最大限尊重しながらも、しっかりとした経営改善計画を樹立し、健全な組織運営ができるよう町は必要な助言等を行うべきである。

このことは、保健・福祉・医療の連携はもとより、地域福祉の充実を図るうえで重要なことであると考えている。

議会を傍聴しませんか

議会の活性化のために、
多くの町民の皆さまの傍聴をお待ちしております。
定例会は3月・6月・9月・12月に、
臨時会は必要に応じて開催されます。



経済常任委員会所管事務調査報告

1 調査期間

平成29年9月13日から平成30年2月20日

2 出席委員

委員長 佐藤 正
副委員長 坂尻 栄治
委員 今野 大樹
委員 鎌塚 一成

3 調査事件名

(1)産業振興対策の現況と今後の展開について
・木質バイオマスエネルギーについて
・農地対策について
(2)公共施設の今後のあり方について
・自給飼料センターについて

4 調査の経過及び結果

●現地調査

・平成28年9月21日
委員会室、町内各所
委員会室にて産業振興課に説明を求め概況聴取した。
産業振興課より概況説明を受けながら、自給飼料センターを現地調査した。あわせて、安川三の薪生産現場の現地調査を実施した。

・平成29年11月20日

月形町・月形町振興公社、月形温泉及び周辺施設
月形町が100%出資の月形振興公社による月形温泉及び周辺施設の現状と今後の方向性について現地調査を行った。

・平成29年11月21日

株式会社 大西林業

白老町において自伐型林業経営を実践しながら薪、木炭、ホダ木の生産販売を行っている(株)大西林業の現状と課題について説明を受けた。

①ポンピラアクアリズینگの今後(施設のあり方や経営)について
調査地 月形町 月形町民保養センター、宿泊施設はな工房他(株)月形町振興公社が指定管理施設として管理運営する施設

●月形町振興公社の概要
月形町が100%出資の第三セクターとして平成6年に設立、平成18年度から指定管理者制度に基づき、温泉施設及び皆楽公園等(農産物加工施設、多目的アリーナ、野球場、パークゴルフ場等)の管理運営を行っている。代表取締役を副町長、専務を産業課長が務め、正社員が3名、以下嘱託職員及びパートにより運営されている。

●月形町における温泉施設の管理運営状況
振興公社が指定管理者として運営しているが、温泉のホテル部門は振興公社が長年民間に委託をし、指定管理料は平成25年度まで支払っていないかった。平成25年度以降は燃料の高騰や、委託を受けていた民間業者の撤退などもあり、振興公社が

直接運営する事になったことなどから指定管理料を予算化し、平成29年度には4200万円の指定管理料を支払い運営している。

経営状況としては、最大時は22万人以上の利用があり、現在は8万人台の利用状況となっているが、料理の改善等の経営努力によりやや右肩上がりの状況となっている。また、トマトジュース加工(農産物加工施設)部門が好調であるとのことであった。

●月形町における行政、議会の温泉施設等に関する考え方や取り組み
行政、議会双方が温泉施設等は住民にとって必要な施設であり、今後も継続していかねばならないという考えで一致している。

行政側は100%出資の振興公社であることから財源の懐は同じという事もあり、機を見た修繕や改修等を随時行ってきた。議会側も適切な管理に対する提言はあるものの必要経費として認めている。

●所感
住民の保養施設という部分では当町と類似しており、また訪れた際に日帰り温泉入浴も一定数の住民が利用している状況が確認できた。宿泊施設は国の補助事業による建設のため、農業研修施設という取り扱いから共同トイレ、共同風呂という状況ながら、様々な経営努力をして

いることが伺えた。特に宿泊における料理の重要性を理解し、料理人の確保も含め過去の失敗を踏まえ、取り組みまれている。過去に議員も振興公社の役員として経営に参画していたことも行政、議会、振興公社の連携が取れる要因になっているのではと感じた。

当町は施設の老朽化による様々な課題を抱えているが、適期に適切な設備改修等を見送ったことが現在の状況を生んだと言わざるを得ず、そこには公社と行政の連携が不十分であったことが要因の一つであると考える。

②産業振興対策の現況と今後の展開(木質バイオマス等)について
調査地 白老町 (株)大西林業
経営する薪生産及び木炭生産等の施設及び、原料調達のための間伐事業を実施する施業地

●(株)大西林業の概要
昭和60年創業し平成20年に法人化。13人(パート含)の従業員を抱え、薪、ホダギ、木炭、木酢液の生産販売を中心に経営している。

社長の大西潤二氏は近年林業界の話題となっている自伐型林業の道内における先駆者として様々な取り組みを行っている。

●(株)大西林業の取り組み
地域的にもミズナラ中心の山林が多く分布しており、薪産業、ホダギ産業を展開するには、資源的にも魅力的な地域であった。原材料の調達は、山林所有者

と交渉し面積によっては数年間の契約を結び間伐作業を行っている。作業のロスを最小限にするため必要な原材料(ミズナラ)以外の伐採を行わず、伐採した原木も細い枝葉以外は全て利用するなど、歩留まりの高いものとなっている。今後は自社所有林も持ちながら、森林経営計画も樹立し非皆伐施業を続けるとの事であった。

間伐のために作設される作業道は橋本式と言われる作業道で、実際に使われている重機も小型のものであり、材の運搬も軽トラックで行われている。

●所感

(株)大西林業が行っている経営は、地域的な優位性もさることながら、営業努力も相当に行っていることが伝わるものであった。DMの送付等一度つかんだ顧客を離さない営業や、品質の安定化、使えるものはすべて使うロスのない原料調達など様々な面での「経営」に対する真摯な姿勢を強く感じた。

当町における薪産業をどう考えるか、森林施業のあり方をどうすべきかを考える上で大きな機会であった。

●自給飼料センターについて
本町の今後においては、農業振興センターの役割を發揮して道筋をきちんとつけ、様々な環境の変化の中ではあるが、当初の計画を確実に履行すべく、早急に課題について関係者と具体的な対策を進めるべきである。

議会報告会

2月20日(火) ●佐久地区公民館
●保健センター集団検診室

議会報告会を2月20日に町内2カ所で開催し、2会場で13名の町民の皆さまにご参加をいただきました。改めましてご参加いただいた町民の皆さまに心から感謝とお礼を申し上げます。



中川会場



佐久会場

議会日程誌

1月

30日 上川北部市町村議会議長会
(1月定例会) 【音威子府村】

2月

1日 新中川駐在所落成式
6日 道北地方森林・林業・林産
業活性化促進議員連盟連絡
会政策研究会 【旭川市】
9日 北部方面総監田浦正人様を
囲む会 【名寄市】
11日 北海道議会議員たけうち英
順連合後援会新年交礼会
【美瑛町】
16日 第1回議会運営委員会
第2回全員協議会
第1回臨時会
第1回総務常任委員会
第1回経済常任委員会
20日 中川町議会報告会
22日 第2回経済常任委員会
上川町村議会議長会定期総
会 【旭川市】
上川総合振興局幹部との行
政懇談会 【旭川市】
24日 きこり祭前夜祭
25日 第5回きこり祭
27日 ささき隆博衆議院議員ふる
さとの集い 【旭川市】
28日 西天北五町衛生施設組合議
会定例会 【幌延町】
第3回全員協議会
第2回議会運営委員会
上川北部消防事務組合議会

3月

定例会 【名寄市】
西天北五町議長連絡会 【遠
別町】

4月

5日 第3回議会運営委員会
第4回全員協議会
7日 第5回全員協議会
8日 第1回定例会(15日まで)
第1回審査特別委員会
12日 第1回定例会(一般質問
予算審査特別委員会(15日
まで)
14日 中川中学校第71回卒業証書
授与式
15日 第1回定例会(再開・閉会)
第6回全員協議会
16日 中央小学校第45回卒業証書
授与式
17日 自民党北海道第6選挙区早
春の集い 【旭川市】
24日 札幌中川会定期総会、交流
会 【札幌市】
26日 中川町農業振興公社設立総
会
2日 幼児センター入所式
5日 中央小学校入学式
6日 中川中学校入学式
第4回議会運営委員会
第7回全員協議会
第2回臨時会

編集後記

記録的な大雪であった冬もひと段落し、春の息吹を感じる季節となりました。

この議会広報が発行される頃には大きく積みあがった雪山がずいぶん小さくなっていることと思います。今回の3月定例会はこれまでになく様々な課題と向き合い、議論がされました。町民の皆様も新聞報道等で議会の状況をご存じだとは思いますが、この期間に感じた事は町民の皆様への「知る権利」がどうあるべきか、という事です。

開かれた行政、開かれた議会という言葉があります。中川町は、中川町議会はそれに該当するものか、それは町民の皆様が判断する事ですが、改めて多くの方がこのまちで行われている政策や、議会で行われている議論に関心を持って頂けたらと思います。

あるアイドルの歌の歌詞に「声を上げない者たちは賛成している」というのがあります。確かに日本の文化として「無言は同意」ととらえられがちです。同意であればいいですが、そうでなければやはり声を上げないと伝わらないものです。

是非、皆様に住み続けたい中川町にするために行政や議会に声を届けて頂きたいと思えます。(大記)

議会広報特別委員会

委員長 齊藤俊幸
委員 今野大樹

